

東北大学法科大学院教員紹介（専任教員）

久保野 恵美子 KUBONO Emiko

学歴等

| 年月 | 事項 |
|------------|--------------|
| 平成 6 年 3 月 | 東京大学法学部第一類卒業 |

職歴

| 年月 | 事項 |
|--------------|--------------------------------------|
| 平成 6 年 4 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手（～平成 9 年 9 月） |
| 平成 9 年 9 月 | 成蹊大学法学部講師（～平成 12 年 3 月） |
| 平成 12 年 4 月 | 成蹊大学法学部助教授（～平成 13 年 8 月） |
| 平成 13 年 9 月 | 東北大学大学院法学研究科助教授（～平成 19 年 3 月） |
| 平成 15 年 4 月 | ブルネル大学法と子供と家族センター客員研究員（～平成 17 年 3 月） |
| 平成 19 年 4 月 | 東北大学大学院法学研究科准教授（現在に至る。） |
| 平成 23 年 12 月 | 東北大学大学院法学研究科教授（現在に至る。） |

研究業績等に関する事項

| 著書、学術論文等の名称 | 単著・共著 の別 | 発行又は発表 の年月 | 発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称 | 備考 |
|---|-------------|---------------|-------------------------|---------------------------|
| [著書] | | | | |
| 1. 『現代アメリカ信託法』 | 共著 | 平成 14 年 3 月 | 有信堂 | 55 頁～80 頁 総頁数 257 頁 |
| 2. 『イギリスとジャージー島の信託』 | 共著 | 平成 16 年 3 月 | 財団法人 トラスト 60 | 101 頁～124 頁 総頁 数 192 頁 |
| 3. 「破綻主義離婚における破綻の意義と裁量 棄却」『新家族法実務大系〔1〕—親族〔1〕 婚 姻・離婚』 | 単著 | 平成 20 年 2 月 | （新日本法規） | 419 頁～440 頁 総頁 数 558 頁 |
| 4. 「機能不全家族への国家による支援—フラン ス育成扶助制度の一事例」 『男女共 同参画のために—政策提言』 | 単著 | 平成 20 年 1 月 | （東北大学出版会） | 373 頁～390 頁 総頁 数 553 頁 |

| | | | | |
|-------------------------|----|-------------|------|---------------------------------|
| 5. 『社会法制・家族法制における国家の介入』 | 共著 | 平成 25 年 2 月 | 有斐閣 | 135 頁～157 頁 総頁数 182 頁 |
| 6. 『比較家族法研究』 | 共著 | 平成 24 年 3 月 | 商事法務 | 235 頁～272 頁、385～422 頁 総頁数 461 頁 |
| 7. 『児童虐待の防止』 | 共著 | 平成 24 年 9 月 | 有斐閣 | 102 頁～117 頁 総頁数 363 頁 |

[論文]

| | | | | |
|---|----|----------------------------|--|---|
| 1. 子の行為に関する親の不法行為責任 (1) (2) | 単著 | 平成 11 年 4 月 平成 12 年 1 月 | 法学協会雑誌 法学協会雑誌 | 116 巻 4 号 (497 頁～573 頁) 117 巻 1 号 (82 頁～126 頁) |
| 2. 善い隣人法 (救急車到着までの救命手当に関する法律) 案) | 単著 | 平成 11 年 6 月 | ジュリスト | 1158 号 (78 頁～83 頁) |
| 3. 凍結保存された夫の精子を使って妻が夫の死亡後に人工授精によって出産した子が夫の無遺言相続人としての資格を有する場合があるとし、その要件を明らかにした事例 | 単著 | 平成 15 年 7 月 | アメリカ法 | 2003 年 1 号 (221 頁～226 頁) |
| 4. 児童虐待への対応における裁判所の役割 | 単著 | 平成 17 年 2 月 | 法学 | 88 巻 6 号 (1 頁～39 頁) |
| 5. Tensions between legal, biological and social conceptions of parentage- JAPAN. | 単著 | 平成 19 年 | Tensions between legal, biological and social conceptions of parentage (Intersentia) | 221 頁～232 頁 |
| 6. Merits and Limits of Criminalization of Family Law- Japan. [International Survey of Family Law 2007, (2007)] | 単著 | 平成 19 年 | International Survey of Family Law 2007 | 175 頁～179 頁 |
| 7. 「離婚・別居と子の監護」 | 単著 | 平成 19 年 9 月 | 民法の争点 (有斐閣) | 338 頁～339 頁 |
| 8. 親子の養育関係—事例から考える民法 | 単著 | 平成 21 年 9 月 | ジュリスト | 1384 号 (87 頁～97 頁) |
| 9. どっちもどっち?—事例から考える民法 | 単著 | 平成 23 年 7 月 | 法学教室 | 370 号 (73 頁～82 頁) |
| 10. 成年後見における「居所」 | 単著 | 平成 23 年 10 月 | 実践成年後見 | 39 号 (88 頁～96 頁) |
| 11. あなたを当てにしていました—事例から考える民法 | 単著 | 平成 24 年 2 月 | 法学教室 | 377 号 (80 頁～87 頁) |
| 12. 財布はひとつ?—事例から考える民法 | 単著 | 平成 24 年 6 月 | 法学教室 | 381 号 (88 頁～94 頁) |
| 13. 国際的な後見 | 単著 | 平成 24 年 8 月 | 論究ジュリスト | 2 号 (142 頁～149 頁) |
| 14. 別れても vs. 別れたら—事例から考える民法 | 単著 | 平成 24 年 10 月 | 法学教室 | 385 号 (96 頁～103 頁) |

| [判例評釈] | | | | |
|--|-------------------------------|--------------|--------------------------------------|---|
| 1. 不法行為における被害者の素因に関する判例の評釈 | 単著 | 平成 10 年 3 月 | 法学協会雑誌 | 115 巻 3 号 (410 頁～426 頁) (最判平成 8 年 10 月 29 日民集 50 巻 9 号 2474 頁) |
| 2. 生活保護の受給を継続するための方便としてなされた離婚届の効力 | 単著 | 平成 14 年 5 月 | 家族法判例百選(第 6 版) | (24 頁～25 頁) |
| 3. 退職年金の逸失利益性 | 単著 | 平成 20 年 5 月 | 社会保障判例百選<第 4 版>〔別冊ジュリスト 191 号〕 | 86 頁～87 頁 (平成 5. 3. 24 最高大判) |
| 4. 生活保護の受給を継続するための方便としてなされた離婚届の効力 | 単著 | 平成 20 年 10 月 | 家族法判例百選<第 7 版>〔別冊ジュリスト 193 号〕 | 24 頁～25 頁 (昭和 57. 3. 26 最高二小判) |
| 5. 未成年者と監督義務者の責任 | 単著 | 平成 21 年 4 月 | 民法判例百選(2) ― 債権<第 6 版>〔別冊ジュリスト 196 号〕 | 166 頁～167 頁 (昭和 49. 3. 22 最高二小判) |
| 6. 消費者取引と日常家事債務 | 単著 | 平成 22 年 6 月 | 消費者法判例百選〔別冊ジュリスト 200 号〕 | 72 頁～74 頁 (【1】平成 12. 10. 12 八女簡判、【2】昭和 61. 3. 28 門司簡判) |
| 7. 委託者指図型投資信託における受託者が信託事務の処理に伴い支出した費用又は費用相当額につき委託者に対して支払を求めた事例 | 単著 | 平成 23 年 1 月 | 判例評論 | 623 (判例時報 2093) 号 194 頁～201 頁 (平成 21. 6. 29 東京地判) |
| 8. 生徒募集時に説明、宣伝された私立学校の教育内容等の変更による生徒の親に対する不法行為の成否 | 単著 | 平成 23 年 2 月 | 判例セレクト 2010 [1] 〔月刊法学教室 365 別冊付録〕 | 22 頁 (平成 21. 12. 10 最高一小判) |
| 学会及び社会における活動等 | | | | |
| 年月 | 事項 | | | |
| 平成 9 年 9 月 | 日本私法学会会員 (現在に至る。) | | | |
| 平成 14 年 4 月 | 仙台市精神保健福祉審議会委員 (～平成 15 年 3 月) | | | |
| 平成 17 年 4 月 | 交通事故紛争処理センター仙台支部審査員 (現在に至る。) | | | |
| 平成 18 年 4 月 | 広南病院治験等審査委員会委員 (～平成 23 年 3 月) | | | |